

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ 日本人学生の海外留学促進(実地留学の再開・オンラインの有効活用)

- ・ 渡航制限緩和により、これまで制限がかかっていた実地での留学プログラムが再開。新しく開催するプログラムも加わり、夏季海外短期研修として17研修、春季では22研修を開催し、延べ610名以上が参加した。
- ・ 前年度に引き続き、関西大学を中心とした「大学の国際化推進フォーラム」のCOIL型教育プロジェクトにおいて、本学もモジュール(科目群)提供に参画。
- ・ 海外交流大学には、新たに3か国が追加され、68か国・地域260大学まで拡大。

○ 外国人学生へのサポート強化

- ・ 国連難民高等弁務官 (UNHCR) 駐日事務所と国連UNHCR協会との難民を対象とする大学院推薦入学制度「UNHCR難民高等教育プログラム (RHEP)」に関する協定の学部での協定書(更新)調印式を実施。
- ・ 一般財団法人パスウェイズ・ジャパン (PJ)、日本国際基督教大学財団 (JICUF) と共同し、ウクライナの危機が続く状況において、日本で学業の継続を希望するウクライナ学生5名を受け入れ。



「UNHCRとの「難民を対象とする大学院推薦入学制度」に関する協定の調印式」

○ 海外拠点の活動

- ・ スーパーグローバル大学創成支援の取り組みの一環として、平成26年にタマサート大学に「創価大学タイ事務所」を設置しており、令和5年に、同大学との共同セミナーを「現代社会における危機管理と紛争解決」をテーマに開催した。



「指定校推薦制度を設置したインド所在の高校(デリー・パブリック・スクール(バンガロール))」

○ 外国人留学生へのプロモーション

- ・ インド所在の高校(デリー・パブリック・スクール(バンガロール))とMOUを締結。令和5年度にリクルートを実施し、令和6年度は4名が本学へ指定校推薦入学。

ガバナンス改革関連

○ クロスアポイントメント制度の活用

- ・ クロスアポイントメント制度を活用することで、双方にとってより柔軟な形で多くの外国人教員等を招聘できるようになった。令和5年度より制度運用を開始し、34件のクロスアポイントメントアグリーメントを締結。

○ BEVIの本格的な取り組み

- ・ BEVIを用いた活動を推進しているIBAVI(International Beliefs and Values Institute)とMOUを締結し、令和4年、本学に日本支部が設置。海外派遣学生に対して継続実施する他、令和4年度1年生以降の全学生に対し、BEVIを用いてディプロマ・ポリシー到達測定を実施開始。今後、定期的にBEVIを受検し、成長度合いを分析。

教育改革関連

○ 副専攻制度「SDGs」を開始決定

- ・ 令和4年度からはシラバスに「SDGsとの関連性」の項目が設けられ、授業科目とSDGs17項目との結びつきを確認し、関心のある授業の履修が可能になった。令和5年度より所属する学部学科のカリキュラムを学ぶ主専攻に加えて、文理横断でSDGsに関する専門科目を学べる副専攻制度を開始した。
- ・ 「SDGs」の達成を目指して、学生グループの貢献度の高い取り組みや、実現可能性の高いアイデアを称え、助成することを目的に「SDGsグッドプラクティス」制度が開始。

○ グローバルな視点を育む取り組み

- ・ 前年度に引き続き、グローバルな知見をより深められる機会を提供できるよう、「Soka Global Perspectives」連続講座を開催。国際的な人権団体 サイモン・ウィーゼンタール・センター副会長や駐日インド大使、駐日ネパール大使、駐日ルワンダ大使等、世界各国の識者をお迎えした。
- ・ ポストSGUに際し令和6年7月に「キックオフ・シンポジウム」を開催し、ノーベル平和賞受賞「核兵器廃絶国際キャンペーン」ICANのメリッサ・パーク事務局長が基調講演を行った。



「シビ・ジョージ駐日インド大使の講演」

○ 南アフリカ開発共同体 (SADC) 講座の開講

- ・ SADC加盟国の駐日大使等を講師に迎え、SADC講座を開催(令和4年度より2年度目)。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ 海外大学院進学者数

- 63名の学生が海外大学院に進学した。主な進学先大学院は、米国のサセックス大学大学院、オレゴン州立大学大学院、アメリカ創価大学大学院、中国の清華大学大学院など。

○ 非英語の外国語基準達成者数

- 多言語(英語・日本語以外)の語学試験で一定のレベルに達した学生に対して受験料補助を行っている。

○ 最終年度キャンペーンで学生・教職員のモチベーションアップ

- コロナ禍で影響を受けた取り組みに対して、キャンペーンを実施した。具体的には、海外への渡航が制限されていた影響により、学生海外派遣数が大幅に減少していたため、短期研修の増加や海外研修費の補助を行った。また、留学の制限によるモチベーションの低下から、外国語能力基準達成者数も減少していたため、TOEICの集中講義の経費補助や、表彰制度への副賞の追加などを実施した。他にも各種科目・行事等をキャンペーンと関連付けて開催した。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

○ 国内外交流校・機関との共同研究・連携強化

- 平成29年からアジアや世界の平和実現に向けて共同研究を進めていくための学術シンポジウム「ピースフォーラム」を、創価大学(日本)、慶南大学(韓国)、中国文化大学(台湾)の3大学の共催で毎年開催しており、令和5年には本学にて、世界の「協力と共生への道」をテーマに開催した。
- 創価大学の重点研究拠点として本学国際教養学部内に、「マレーシア研究拠点」を開設した。本研究拠点は、マレーシアの国立大学である、マラヤ大学、マレーシア国民大学、マレーシア科学大学、マレーシア国際イスラム大学などと協力して、異なる民族・宗教・文化が共存する同国を人文社会科学の視点から研究することを目的としている。令和5年度に研究拠点の開所式や、開設を記念したマレーシア研究拠点開設記念セミナーも開催した。
- トルクメニスタン外務省付属国際関係大学と学術交流協定を調印し、調印式を行った。



〔ピースフォーラム 本学開催の模様〕



〔ASAIHL(東南アジア高等教育協会) 総会集合写真〕

○ 本学にて東南アジア高等教育協会(ASAIHL)の年次総会を開催

- 本学では「東南アジア」を、①発展著しい地域(人口、経済成長等)、
- ②グローバル人材の育成に適した環境(多様な文化・宗教・歴史を持つ国々が集合)と捉え、1983年にASAIHL(東南アジア高等教育協会)に加盟しており、令和5年6月に同協会の年次総会を開催した。

○ 本学でホロコースト展を開催

- 世界人権宣言75周年を記念し、「勇気の証言—ホロコースト展 アンネ・フランクと杉原千畝の選択」を、令和5年7月に本学にて開催した。今回の展示会は「世界人権宣言」採択75周年記念の意義を込めて行われ、開幕式では、サイモン・ウィーゼンタール・センター(SWC)のクーバー副会長が人権文化の醸成へ連帯を広げていきたいと挨拶した。

○ 各種ランキングのランクイン・ランクアップ

- QSアジア大学ランキング2024(令和5年11月発表)では、外国籍教員72位(国内5位)、海外派遣交換留学生81位(国内3位)、外国人交換留学生107位(国内6位)、外国人留学生154位(国内21位)にランクイン。
- 令和6年6月発表のTHE大学世界インパクト・ランキングでは、14.海の豊かさを守ろうで201-300位(私大4位タイ)、12.つくる責任つかう責任で301-400位(私大4位タイ)、10.人や国の不平等をなくそうで01-600位(私大2位タイ)、13.気候変動に具体的な対策をで401-600位(私大8位タイ)。

■ 自由記述欄

○ 学生の活躍

- 令和5年度の「第1回SDGsグッドプラクティス」において、本学経営学部生が、タイプA(貢献度の高い取り組み)の最優秀賞を受賞。海洋ごみ問題の解決を目指し、本学で学びながら起業し、ソーシャルビジネスを展開した取り組みが評価された。